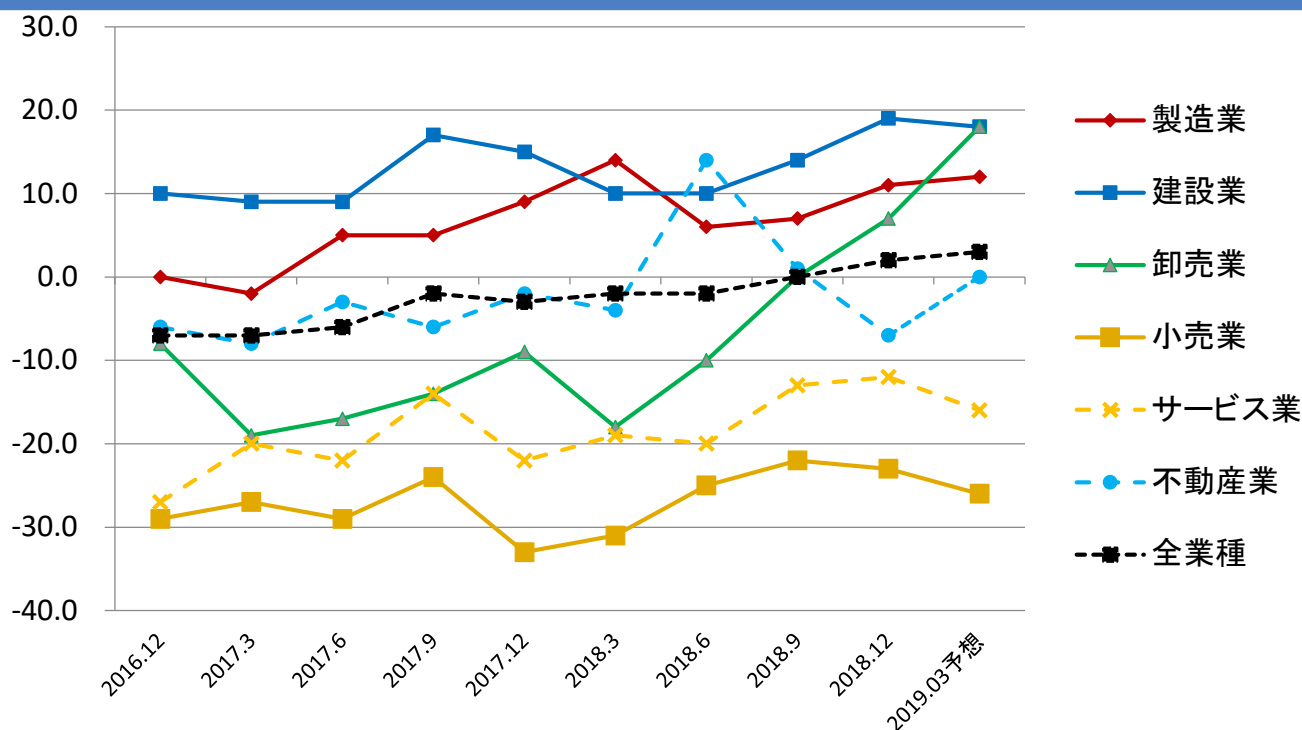


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。

出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.87

2. 業況判断DIの分析

全業種は前回に比べて若干上昇しました。卸売業が年末商戦などの影響から上昇に転じました。製造業・建設業も前回から引き続き好調を維持しています。不動産業が8ポイント減でしたが3月期から好転が予想されています。サービス業は前回から横ばいの状態です。小売業では新たなキャッシュレス決済の登場と年末商戦で回復が見られましたが、3月は下降が予想されています。不動産業は、都心部の需要がある一方、郊外の住宅は供給が需要を上回っている状況です。

3. 中小企業診断士の一言

2018年の年末にキャッシュレス決済で大きな還元キャンペーンがあり、大手家電量販店などの盛況ぶりが各種メディアに取り上げられました。今回注目されたキャッシュレス決済はバーコードを読み取るもので、店側が特段の設備（読み取り機器など）を準備しなくても、導入できる仕組みでした。現に中国国内で大きな成功を取っています。手数料が気になりますが、世の中のニーズに対応していくことが経営を安定化させる一つの方法です。日本は現金主義の方が多くいらっしゃいますが、国もキャッシュレス決済を推進している状況のため、いずれは小規模事業者にも導入の流れは訪れます。消費税導入のレジ入替えなどのタイミングと一緒に新しい決済方法も検討してみてもいいかもしれません。

4. 主要業界のトレンド

【全体】

2019年が幕を開けました。“平成最後の～”というキーワードで2018年末や2019年年始も今まで以上に需要があり、改元の5月まで多くの需要が予想されています。また新しい元号になれば、2019年は元年となるわけで、この“元年需要”も多く見込まれています。特に記録が残るもの（例えば結婚や出産）のタイミングを図っている方も多いことでしょう。様々なビジネスチャンスを見逃さずしっかりと売り上げを確保しましょう。

【製造業】

2019年度の予算要求でも中小企業の積極的な設備投資を支援する施策が展開される予定です。経営計画や事業計画に基づいた設備投資を実施することが推奨され補助金なども採択の判断材料として計画をもとにした投資がポイントになります。人手不足で生産性向上を迫られているこのタイミングで一度、経営計画、事業計画を立ててみてはいかがでしょうか。商工会では専門家を派遣して計画策定のお手伝いをしています。

【サービス業】

2020年の東京オリンピックや2025年の大阪万博に向けて、訪日外国人向けの各種サービスが多く展開されることが予想されます。また日本人向けにも高齢者向けサービスが引き続き注目されています。今のサービスに「足す」、「引く」、「他のサービスと併せる」など、柔軟な発想で新しいサービスを開発してみましょう。

【小売業】

前ページにも記載しましたが、2019年はキャッシュレス元年ともいわれ、多くのキャッシュレス決済がさまざまな店舗で導入されることが想定されます。若者だけではなく、スマートフォンを保有する者は利用する可能性が高く、店側としては多くの支払い方法に対応する必要があります。導入が簡単な種類もありますので一度商工会に相談してみてもはいかがでしょうか。

【建設業】

大手ゼネコンでは、従業員教育にVR（仮想現実）を活用しています。これは今まで現場で経験しなくては解らなかった危険な作業や実際に事故が発生したときのシュミレーションを部屋の中でできることが利点です。VRの導入は難しくともいままでの経験を従業員教育に活かすことは可能です。スマートフォンなどで危険場所を画像や動画で残すことで代用できます。重要なのは手段ではなく、目的を達成するために、端折ることなくきちんと教育の場を設けることです。今一度安全管理を見直してみてもはいかがでしょうか。

5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

2019年4月から年次有給休暇を会社側が5日取得させなければいけないこととなります。対象者は年に10日以上年次有給休暇を取得する権利がある従業員です。ここでいう従業員はパート従業員も含まれます。従業員を休ませることも企業側の義務となりました。労働生産性を上げ、少ない人数で多くの売上を確保することが求められています。細かい法令への対応などについて、不安がありましたら是非商工会にご相談ください。